

平成10年3月期 決算短信

平成10年5月15日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社
 コード番号 6330
 本社所在地 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号
 問合せ先 責任者役職名 理事経理部長
 氏名 岡部 滋

上場取引所(所属部) 東証市場第1部

T E L (03) 3592 - 7411

決算取締役会開催日 平成10年5月15日(金曜日)
 連結決算の有無 有

定時株主総会開催日 平成10年6月26日(金曜日)
 中間配当制度の有無 有

1. 10年3月期の業績 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
10年3月期	244,401 (20.6)	335 (98.6)	1,286 (20.8)
9年3月期	202,673 (20.6)	169 (△94.1)	1,064 (△70.0)

	当期利益 (対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
10年3月期	△32,447 (—)	△184 68	—	—	0.5	0.5
9年3月期	848 (△38.5)	4 83	—	1.0	0.4	0.5

(注) 1. 期中平均株式数 { 10年3月期 175,693千株
 9年3月期 175,693千株

2. 会計処理の方法の変更

「重要な会計方針」10.に記載のとおりである。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
10年3月期	6 00	3 00	3 00	1,054	—	1.9
9年3月期	6 00	3 00	3 00	1,054	124.2	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年3月期	253,710	54,357	21.4	309 39
9年3月期	285,788	87,623	30.7	498 73

(注) 1. 期末発行済株式数 { 10年3月期 175,693千株
 9年3月期 175,693千株
 (額面株式1単位1,000株)

2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 625百万円

3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額△631百万円

2. 11年3月期の業績予想 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	120,000	700	500	3 00	—	—
通期	230,000	1,500	1,200	—	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 6円83銭

添付資料

1. 当期および次期の業績の概況

(1) 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、消費税率の引き上げや先行き不安感などから個人消費が冷え込み、堅調だった外需も通貨危機に端を発した東南アジア経済の急速な下降状況を反映して減少するなど、景気は停滞色を強めて推移いたしました。一方、底堅い伸びを続けてきた設備投資は、消費低迷や金融システム不安の影響から徐々に減速し、特に石油化学、石油精製関連の投資は、設備の一部改造案件や合理化案件が見られるのみで、総じて低調なものとなりました。

海外に目を転じますと、米国経済は、個人消費など堅調な内需に支えられて引き続き拡大基調を持続しており、欧州経済も緩やかな回復過程を辿りつつあります。また、ロシアでは、漸く経済の低迷期を脱して緩やかながらも回復の兆しが見られました。しかし、これまで高い経済成長を続けてきました東南アジアは、通貨危機の影響から景気の急速な冷え込みにより、経済混乱が拡大し、その影響はアジア全体に波及しつつあります。

このような経済環境の中、国内では情報化投資や物流関連への投資は堅調に推移いたしましたものの、市況の悪化などから石油化学や石油関連の大型投資は抑制され、また、東南アジアでは上半期には石油化学分野を中心に大型案件の実現を見ましたが、期後半は経済混乱の影響を受けて計画の見直し等があり、海外からの投資案件も減少しております。このためプラント輸出市場では、欧米企業や国内同業各社との厳しい受注競争が展開され、市場環境は厳しさを増すものとなりました。

こうした状況を踏まえ、当社は、従来比較的ウエイトの高かった東南アジア市場を注視しつつも、投資が拡大する中東、さらには中央アジア、インド、中南米など、従来にも増して世界の広範囲な地域に市場を求めて積極的な営業活動を展開いたしました。また、プラント分野に加えA I S事業分野、すなわち国内で堅調な投資が継続する情報通信分野、物流・医薬・半導体関連での事業の拡充に努めました。さらに、競争力の一層の強化を図るべく、全社的な業務改革運動（Plus TEN 計画）を展開し、プロジェクトマネジメントの一層の効率化にも努めました。この結果、当期の受注高は、2,390 億円、完成工事高は2,444 億円、経常利益は 12 億円となりました。しかしながら当期損益につきましては、関係会社テック・インターナショナル・リミテッドの清算に伴う特別損失の発生に伴い、誠に遺憾ながら 324 億円の損失を計上せざるを得ませんでした。

(2) 次期の業績予想

来期につきましては、国内経済は政府の景気回復、浮揚への対策が期待されるものの、個人消費の低迷と設備投資の低調傾向は今暫く継続するものと思われます。一方、東南アジアや韓国の経済は構造調整が実施される中、アジア経済の低落傾向が改善の方向に向かうにはなお時間がかかると考えられます。このような市場環境を見すえて、東南アジアの動向を注視しつつも、旧ソ連圏、インド、中国、中東、南米などにおいて順次実現するものと予想されます。プラント案件に対して、営業活動を積極的に展開するとともに、当社の有する地域ノウハウの活用や国内外企業との戦略的な業務提携関係の構築により、受注量の確保と採算性の向上を図って参る所存であります。また、国内において市場の拡大が考えられる産業システム、情報システム、エネルギー関連分野での受注活動を活発に行ない、その実績を基に諸技術の向上にも努めて事業の多角化を図り、全社的な業務改革をさらに強力に推し進めて、企業体質の改善とコスト競争力の強化を図り、業績の向上に向けて邁進する決意であります。

なお、完成工事高として、2,300億円、経常利益として15億円、当期利益として12億円を見込んでおります。

2. 配 当 政 策

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元を努めると共に、長期的視点に立った安定的な配当に努めることとあります。

当期は関係会社の清算に伴い多額の損失を計上いたしました。上記方針を踏まえ、当期の株主配当につきましては、株主への安定的な利益還元の継続という点を配慮して、別途積立金を一部取り崩すことにより、従来どおり1株につき3円の間配当金と併せ、期末配当金につきましては1株につき3円、年間6円を継続させて頂きたく存じます。

3-1. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部					
期 別 科 目	第 4 3 期 (平成10年3月31日現在)		第 4 2 期 (平成9年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
流 動 資 産					
現 金 預 金	33,721		54,319		△20,598
受 取 手 形	777		1,294		△517
完 成 工 事 未 収 入 金	96,131		70,764		25,366
有 価 証 券	13,860		29,890		△16,030
未 成 工 事 支 出 金	68,196		80,873		△12,676
未 収 入 金	2,257		4,162		△1,904
そ の 他 流 動 資 産	5,250		4,959		290
貸 倒 引 当 金	△2,489		△2,527		37
流 動 資 産 合 計	217,705	85.8%	243,737	85.3%	△26,032
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	9,463		14,415		△4,952
機 械 ・ 運 搬 具	471		381		90
工 具 器 具 ・ 備 品	598		596		2
土 地	14,173		18,542		△4,369
建 設 仮 勘 定	2,015		95		1,920
有 形 固 定 資 産 計	26,722	10.5%	34,030	11.9%	△7,308
無 形 固 定 資 産					
技 術 使 用 権	124		289		△164
そ の 他 無 形 固 定 資 産	669		673		△4
無 形 固 定 資 産 計	793	0.3%	963	0.3%	△169
投 資 等					
投 資 有 価 証 券	4,580		3,114		1,466
子 会 社 株 式 ・ 子 会 社 出 資 金	1,912		1,784		127
長 期 貸 付 金	71		374		△302
保 険 料 積 立 金	866		861		5
そ の 他 投 資 等	1,058		924		134
貸 倒 引 当 金	0		△2		1
投 資 等 計	8,488	3.4%	7,056	2.5%	1,432
固 定 資 産 合 計	36,004	14.2%	42,050	14.7%	△6,045
資 産 合 計	253,710	100.0%	285,788	100.0%	△32,078

(単位 百万円)

負債の部					
期別 科目	第43期 (平成10年3月31日現在)		第42期 (平成9年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
流動負債					
支払手形	1,459		1,361		98
工事未払金	35,935		30,020		5,914
短期借入金	36,224		31,655		4,568
未払法人税等	11		0		10
未払事業税等	5		5		0
未払費用	1,607		1,645		△38
未成工事受入金	52,519		62,305		△9,785
預り金	6,228		2,898		3,329
賞与引当金	1,322		1,364		△41
完成工事補償引当金	176		156		19
その他流動負債	691		1,171		△480
流動負債合計	136,182	53.7%	132,586	46.4%	3,595
固定負債					
長期借入金	62,267		64,113		△1,845
退職給与引当金	901		790		111
その他固定負債	1		674		△673
固定負債合計	63,170	24.9%	65,578	22.9%	△2,407
負債合計	199,352	78.6%	198,164	69.3%	1,187
資本の部					
資本金	13,017	5.1%	13,017	4.6%	-
法定準備金					
資本準備金	15,592		15,592		-
利益準備金	1,718		1,611		107
法定準備金合計	17,311	6.8%	17,203	6.0%	107
剰余金					
任意積立金					
海外投資等損失準備金	157		154		3
配当準備積立金	1,210		1,210		-
為替変動準備金	6,500		6,500		-
海外取引偶発損失準備金	7,500		7,500		-
別途積立金	39,632		39,632		-
任意積立金計	54,999		54,996		3
当期末処分利益	△30,970		2,406		△33,377
[当期利益]	[△32,447]		[848]		[△33,296]
剰余金合計	24,028	9.5%	57,402	20.1%	△33,373
資本合計	54,357	21.4%	87,623	30.7%	△33,266
負債資本合計	253,710	100.0%	285,788	100.0%	△32,078

(注)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
2. 第43期の「有価証券」には自己株式 0百万円(566株)、第42期の「有価証券」には自己株式 0百万円(339株)を含めて記載している。

3. その他の注記

	(第43期)	(第42期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,679百万円	10,598百万円
(2) 子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	940百万円	119百万円
短期金銭債務	3,045百万円	3,398百万円
(3) 担保に供されている資産		
完成工事未収入金	15,606百万円	7,132百万円
有価証券	640百万円	340百万円
建物・土地	12,930百万円	12,457百万円
(4) 保証債務	21,249百万円	21,332百万円
保証予約	11,203百万円	—

3-2. 比較損益計算書

(単位 百万円)

期別 科目			第43期 平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで		第42期 平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで		増減
			金額	百分比	金額	百分比	
経常損益の部	営業損益	完成工事高	244,401	100.0%	202,673	100.0%	41,728
		完成工事原価	232,030	94.9%	189,697	93.6%	△42,332
		完成工事総利益	12,371	5.1%	12,975	6.4%	△604
		販売費および一般管理費	12,035	5.0%	12,806	6.3%	771
		営業利益	335	0.1%	169	0.1%	166
	営業外損益	受取利息配当金	3,820		4,619		△798
		その他営業外収益	3,499		2,004		1,494
		営業外収益	7,319	3.0%	6,623	3.2%	696
		支払利息	3,578		3,530		△48
		その他営業外費用	2,790		2,197		△592
		営業外費用	6,369	2.6%	5,728	2.8%	△641
		経常利益	1,286	0.5%	1,064	0.5%	221
	特別損益の部	固定資産等売却益	12,556		-		12,556
		貸倒引当金戻入	39		-		39
特別利益		12,596	5.2%	-	-	12,596	
前期損益修正損		364		38		△326	
適格退職年金過去勤務債務償却		275		275		0	
関係会社整理損失		45,662		-		△45,662	
特別損失		46,302	19.0%	313	0.1%	△45,989	
	税引前当期利益	△32,419	△13.3%	751	0.4%	△33,170	
	法人税および住民税	27	0.0%	△97	0.0%	△125	
	当期利益	△32,447	△13.3%	848	0.4%	△33,296	
	前期繰越利益	1,804		2,137		△332	
	合併承継未処分利益	251		-		251	
	中間配当額	527		527		0	
	利益準備金積立額	52		52		0	
	当期末処分利益	△30,970	△12.7%	2,406	1.2%	△33,377	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社との取引

	(第43期)	(第42期)
完成工事高	889百万円	1,528百万円
仕入高	28,981百万円	23,910百万円
営業取引以外の取引高	21,784百万円	170百万円

重要な会計方針

1. 取引所に相場のある有価証券および投資有価証券の評価基準および評価方法は、移動平均法による低価法によっている。
2. 未成工事支出金の評価基準および評価方法は、個別法による原価法によっている。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法に定める耐用年数による定率法によっている。ただし、賃貸事業用建物については法人税法に定める耐用年数による定額法によっている。
4. 試験研究費は、支出時に全額費用として処理している。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。
ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。
なお、工事進行基準による完成工事高は、162,788百万円である。
7. 重要な引当金の計上方法は、次のとおりである。
 - 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、法人税法に規定する法定繰入率の限度額に対する100%相当額のほか、個別に貸倒見込額を計上している。
 - 2) 完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保にそなえるため、法人税法限度額に対して100%を計上している。
 - 3) 退職給与引当金 平成元年3月期に適格退職年金制度を変更し、従業員の退職により支給する退職給与はすべて適格退職年金によっている。
役員については、内規による必要額を計上している。
これは商法第287条ノ2の引当金である。
8. 適格退職年金制度
昭和54年3月より、従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度（定年または死亡で退職する場合の退職一時金のうち最低保障部分および会社年金の支払いにあてていた）を採用していたが、平成元年3月期に適格退職年金制度を変更し、自己都合による分も含めて退職により支給する分はすべて適格退職年金によっている。
 - 1) 平成9年9月30日現在の年金資産の合計額 10,905百万円
 - 2) 平成9年9月30日現在の過去勤務費用の現在額 2,276百万円
 - 3) 過去勤務費用の掛金期間 6年
9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

10. 工事進行中の海外プロジェクトに係る現地資金については、従来、現金預金に含めて計上していたが、当期より未成工事支出金に含めて計上する方法に変更した。この変更は、工事進行中の海外プロジェクトにおける工事の予算管理と成果計算の方法について再検討を行ない現地資金の運用実態を見直した結果、海外プロジェクトにおける現地資金は本邦に還流することなく工事建設の進捗に応じ逐次工事原価に転換しており、むしろ工事前渡金に近似した性格をもつことが明らかになったこと、ならびに為替相場が今後とも大きく変動することが予想される環境にあることを考慮し、この現地資金の会計処理を工事前渡金と同様なものとして取り扱い、工事損益をより適正に算定するために行なうものである。なお、この変更による影響額は従来の方法に比し、完成工事原価が175百万円増加し、営業外費用が167百万円減少した結果、経常利益は8百万円少なく、また、税引前当期利益は同額少なく計上されている。

3-3. 比較利益処分案

(単位 百万円)

科 目	金 額	
	第 4 3 期 平成 9年4月 1日から 平成10年3月31日まで	第 4 2 期 平成8年4月 1日から 平成9年3月31日まで
当 期 未 処 理 損 失	30,970	—
当 期 未 処 分 利 益	—	2,406
任 意 積 立 金 取 崩 額		
海外投資等損失準備金取崩額	15	10
別 途 積 立 金 取 崩 額	32,800	—
合 計	1,844	2,417
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	53	55
株 主 配 当 金	527	527
(1株につき 3円)		
取 締 役 賞 与 金	—	16
任 意 積 立 金		
海外投資等損失準備金	12	14
合 計	592	612
次 期 繰 越 利 益	1,251	1,804

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 第43期については、平成9年12月10日に 527百万円(1株につき 3円)の中間配当を実施した。

3. 第42期については、平成8年12月10日に 527百万円(1株につき 3円)の中間配当を実施した。

リース取引関係の注記

	第43期	第42期																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2,452</td> <td>1,960</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,452</td> <td>1,960</td> <td>491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3. 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>374百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	工具器具・備品	2,452	1,960	491	合計	2,452	1,960	491	1年以内	285百万円	1年超	206百万円	合計	491百万円	支払リース料	374百万円	減価償却費相当額	374百万円	1年以内	6百万円	1年超	20百万円	合計	27百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3,213</td> <td>2,380</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,218</td> <td>2,385</td> <td>833</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>833百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>529百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械・運搬具	5	5	-	工具器具・備品	3,213	2,380	833	合計	3,218	2,385	833	1年以内	360百万円	1年超	472百万円	合計	833百万円	支払リース料	529百万円	減価償却費相当額	529百万円	1年以内	7百万円	1年超	25百万円	合計	32百万円
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																			
工具器具・備品	2,452	1,960	491																																																																			
合計	2,452	1,960	491																																																																			
1年以内	285百万円																																																																					
1年超	206百万円																																																																					
合計	491百万円																																																																					
支払リース料	374百万円																																																																					
減価償却費相当額	374百万円																																																																					
1年以内	6百万円																																																																					
1年超	20百万円																																																																					
合計	27百万円																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																			
機械・運搬具	5	5	-																																																																			
工具器具・備品	3,213	2,380	833																																																																			
合計	3,218	2,385	833																																																																			
1年以内	360百万円																																																																					
1年超	472百万円																																																																					
合計	833百万円																																																																					
支払リース料	529百万円																																																																					
減価償却費相当額	529百万円																																																																					
1年以内	7百万円																																																																					
1年超	25百万円																																																																					
合計	32百万円																																																																					

4-1. 市場性のある有価証券に係る時価情報

(単位 百万円)

期 別 種 類	第 43 期 (平成10年3月31日現在)			第 42 期 (平成9年3月31日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
1.流動資産に属するもの						
株 式	6,790	7,417	627	11,881	16,860	4,979
債 券	—	—	—	1,074	1,137	63
そ の 他	—	—	—	90	79	△11
小 計	6,790	7,417	627	13,046	18,076	5,030
2.固定資産に属するもの						
株 式	1,466	1,465	△1	4	22	17
(うち 関係会社株式)	(1,466)	(1,465)	(△1)	(4)	(22)	(17)
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,466	1,465	△1	4	22	17
合 計	8,257	8,882	625	13,050	18,099	5,048

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格によっている。
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格によっている。
非上場の証券投資信託の 受 益 証 券	基準価格によっている。
非 上 場 債 券	日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づき算定している。

3. 株式には自己株式を含めて記載している。

4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	(第43期)	(第42期)
(流動資産) 基準価格のない証券投資信託	4,570百万円	6,842百万円
非上場外国債・非公募債等の債券	2,500百万円	10,002百万円
(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,984百万円	4,852百万円
(うち関係会社株式)	(2,461百万円)	(1,743百万円)

4 - 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	第43期(平成10年3月31日現在)				第42期(平成9年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 米ドル	10,146	—	11,149	△1,002	18,589	—	19,742	△1,152
	買 米ドル	6,038	—	6,168	130	3,300	—	3,471	170
	その他	3,494	—	3,714	219	7	—	6	△0
	オプション取引								
	売 コー	—	—	—	—	635	—	—	—
		(—)	(—)	—	—	(13)	(—)	—	—
	買 コー	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
		215	—	215	0	317	—	—	—
	(—)	(—)	—	—	(13)	(—)	—	—	
合計	—	—	21,247	△653	—	—	23,219	△982	

(注) 1. 時価の算定方法

第42期…直物相場によっている。

第43期…先物為替相場によっている。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額が表示されているものについては、開示の対象から除いている。

金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	第43期(平成10年3月31日現在)				第42期(平成9年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	(受取固定・支払変動)	4,149	1,924	4,371	222	4,906	4,037	—	—
	(受取変動・支払固定)	2,849	1,924	2,648	△200	3,606	2,737	—	—
合計	6,998	3,849	7,020	21	8,512	6,774	—	—	

(注) 時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された価格によっている。

5. 受注工事高、完成工事高および繰越工事高

(単位 百万円)

項目 期別	区 分	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	次期繰越 工事高	
第42期 (平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)	海外	化学肥料プラント	16,971	21,537	38,508	11,436	27,093
		石油化学プラント	138,510	43,363	181,874	46,509	138,927
		石油精製プラント	62,331	37,202	99,533	13,869	86,990
		エネルギー関連 プラント	98,856	19,966	118,823	57,715	73,140
		産業システム	9,862	17,581	27,444	9,243	18,476
		その他	26	142	168	159	9
	小計	326,558	139,794	466,353	138,933	344,638	
	国内	石油化学プラント	24,106	9,611	33,717	24,950	8,480
		石油精製プラント	12,865	2,868	15,733	14,173	1,560
		エネルギー関連 プラント	16,807	5,272	22,080	3,875	18,195
		産業システム	15,036	19,057	34,094	17,613	16,334
		その他	1,722	352	2,074	1,953	121
	小計	70,538	37,162	107,700	62,565	44,692	
合計	※26,184 397,097	176,956	574,053	201,498	※38,731 389,330		
第43期 (平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)	海外	化学肥料プラント	27,093	512	27,605	9,137	18,405
		石油化学プラント	138,927	179,246	318,174	87,020	234,310
		石油精製プラント	86,990	9,870	96,861	47,669	46,107
		エネルギー関連 プラント	73,140	5,038	78,178	65,090	25,659
		産業システム	18,476	758	19,234	4,945	7,178
		その他	9	80	89	47	27
	小計	344,638	195,505	540,144	213,912	331,690	
	国内	石油化学プラント	8,480	8,255	16,736	4,883	11,746
		石油精製プラント	1,560	1,833	3,393	2,209	1,184
		エネルギー関連 プラント	18,195	2,858	21,054	2,591	15,562
		産業システム	16,334	30,298	46,632	19,734	26,865
		その他	121	247	369	253	115
	小計	44,692	43,494	88,186	29,673	55,474	
合計	※38,731 389,330	239,000	628,330	243,585	※16,146 387,165		

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。
 2. 期中完成工事高には、前期以前に受注した外貨建受注工事高のうち当期完成分に係る為替差分(第42期17,573百万円、第43期12,973百万円)が含まれている。
 3. 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(第42期799百万円、第43期10,553百万円)を控除している。
 4. ※印は、前期以前に受注した外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増額を示している。
 5. 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(第42期1,175百万円、第43期815百万円)は、不動産事業の売上高である。

6. 役員の変動 (平成10年6月26日付)

(1) 新任取締役候補 () 内は現職

常務取締役	山 中 達 雄	(三井物産株式会社監査役)
取 締 役	岡 部 滋	(理事・経理部長)
取 締 役	小 楽 崎 正 義	(人事部長)

(2) 退任予定取締役

代表取締役・専務取締役	大 野 岑 央
常務取締役	長 尾 淑 實
常務取締役	篠 原 孝 順
取締役相談役	上 床 珍 彦
取 締 役	平 野 敬 治
取 締 役	南 平 哲 郎
取 締 役	熊 井 英 彦
取 締 役	中 山 晋 一 郎

(3) 新任監査役候補 () 内は現職

常任監査役 (常勤)	熊 井 英 彦	(取締役・総務部長)
監 査 役 (非常勤・社外監査役)	近 藤 祐 <small>たすく</small>	(三井物産株式会社取締役・財務部長)

(4) 退任予定監査役

常任監査役 (常勤)	峯 岸 清 茂
監 査 役 (非常勤・社外監査役)	福 間 年 勝

(5) 昇格予定取締役 () 内は現職

代表取締役・取締役副社長	吉 田 明 男	(専務取締役)
代表取締役・専務取締役	猪 股 敬	(常務取締役)
専務取締役	多 嶋 直 和	(常務取締役)
専務取締役	押 田 肇	(常務取締役)
専務取締役	菊 地 捷 一	(常務取締役)

以 上